

ひふみのあゆみ



ひふみワールド

ひふみワールド 追加型投信/海外/株式

2021年9月度 月次ご報告書

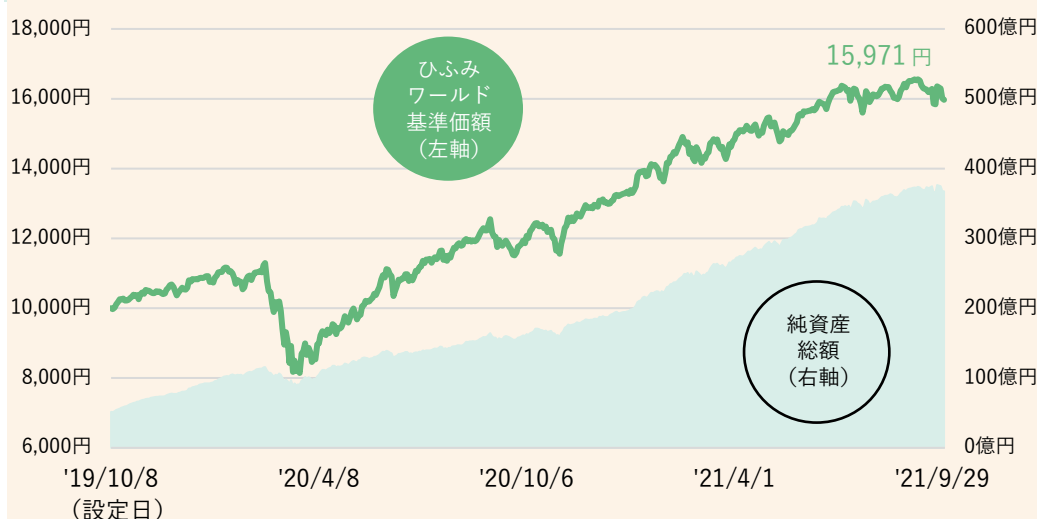
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみワールド」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2021年9月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※「ひふみワールド」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド	-3.25%	-1.70%	7.98%	35.49%	-	59.71%

ひふみワールドの運用状況

基準価額	15,971円
純資産総額	367.21億円
受益権総口数	22,992,363,104口

ひふみワールド 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.01%
現金等	-0.01%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） -537円

〔内訳〕

株式・投資証券	-706円
アメリカ	-563円
欧州	-129円
アジア・オセアニア	-14円
その他	+0円
為替	+221円
米ドル	+202円
ユーロ	+3円
香港ドル	+8円
その他	+9円
信託報酬・その他	-52円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,453.84億円

組み入れ銘柄数 169銘柄

資産配分比率

海外株式 87.50%

海外投資証券 1.38%

現金等 11.13%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 23.02%

1兆円以上10兆円未満 48.98%

3,000億円以上1兆円未満 15.55%

3,000億円未満 1.33%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 61.75%

2 ドイツ 5.16%

3 中国 3.36%

4 フランス 2.51%

5 オランダ 2.29%

6 台湾 2.03%

7 スウェーデン 1.69%

8 デンマーク 1.60%

9 スイス 1.37%

10 カナダ 1.37%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 67.06%

2 ユーロ 9.64%

3 香港ドル 2.61%

4 台湾ドル 2.03%

5 デンマーク・クローネ 1.60%

6 スイス・フラン 1.37%

7 中国元 1.09%

8 イギリス・ポンド 1.04%

9 オーストラリア・ドル 0.98%

10 スウェーデン・クローナ 0.73%

組み入れ上位10業種 比率

1 ソフトウェア・サービス 13.14%

2 資本財 11.91%

3 半導体・半導体製造装置 9.90%

4 各種金融 9.32%

5 小売 6.83%

6 メディア・娯楽 5.07%

7 ヘルスケア機器・サービス 4.50%

8 食品・飲料・タバコ 3.53%

9 耐久消費財・アパレル 3.49%

10 消費者サービス 2.86%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	銘柄紹介			
1 MICROSOFT CORPORATION 	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.28%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。			
2 TYSON FOODS, INC. 	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.25%
	米国の大手肉食品メーカー。牛・豚・鶏の加工品および関連製品を製造・販売を手掛けている。米国国内のたんぱく質消費が安定推移しているに加え、海外市場の成長や植物由来食品の開発も注目されている。			
3 INTUIT INC. 	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.22%
	SMB（中小企業・自営業者）や個人、プロ（会計士や税理士など）向けに業務用会計ソフトを開発・提供する。この数年はクラウド型ビジネスへの移行にリソースを集中し大きく業績基盤を拡大してきている。2020年12月にはフィンテック企業Credit Karmaを買収し、さらにビジネス版図を拡大し成長機会の拡大に拍車をかけている。			
4 SAP SE 	ドイツ	ユーロ	ソフトウェア・サービス	1.20%
	ERP（統合基幹業務システム）の世界的大手。クラウド化で競合に先行しており順調に業績が拡大している。			
5 ACCENTURE PLC 	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.19%
	コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。			
6 NVIDIA CORPORATION 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.17%
	画像処理装置(GPU)の世界的大手。引き続きゲーム用途や映像制作でも高い成長が見込める他にも、自動運転などに利用される画像の自動認識やAIなどへの用途拡大により成長率の高まりが期待される。			
7 CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC. 	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.17%
	ソフトウェア会社。EDAと呼ばれる半導体開発用のデザインソフトウェアの世界最大手の一角であるほか、半導体の設計とその知的財産権の販売も行なう。			
8 ROSS STORES INC 	アメリカ	米ドル	小売	1.16%
	Ross Dress for Lessという米国2位のオフプライス小売チェーンを展開する企業。Rossは米国のみで事業を展開している。店舗網の薄い米国北東部進出が成長ドライバー。オフプライスとは、カルバンクラインなどの米国系を中心とした有名アパレルブランドの衣料品や雑貨を格安で販売する業態。ブランドの自社店舗や百貨店等のフルプライス業態からシェアを奪うことで成長を続けている。			
9 TJX COMPANIES INC 	アメリカ	米ドル	小売	1.16%
	TJ Maxx、Marshalls等の複数のオフプライス小売りチェーンを展開する米国1位の企業。欧州など海外でもオフプライス事業を展開している他、雑貨に特化したHomeGoodsも展開しているのも特徴。オフプライスとは、カルバンクラインなどの米国系を中心とした有名アパレルブランドの衣料品や雑貨を格安で販売する業態。ブランドの自社店舗や百貨店等のフルプライス業態からシェアを奪うことで成長を続けている。			
10 BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC. 	カナダ	米ドル	各種金融	1.16%
	資産運用会社。株や債券などの伝統的資産ではなく、流動性の低い不動産、インフラ、プライベート・エクイティ、再生可能発電セクターに注力する。世界的な利回りの低下を背景に事業が拡大している。			

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 -3.85%

米ドル/円の推移



当月騰落率 +1.84%

ユーロ/円の推移



当月騰落率 +0.13%

香港ドル/円の推移



当月騰落率 +1.91%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



9月末のひふみワールド基準価額は、前月末比3.25%下落し15,971円となりました。不動産事業にかかる債務不履行の可能性が高まった中国恒大集団（チャイナ・エバーグランデ）の影響を嫌気し、米国市場が下落した影響が大きいです。22日のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では、11月からのテーパリング開始は予想通りだったものの、実質的な利上げ予想時期が2023年から2022年に前倒しされ、長期金利が上昇、株価は下落しました。欧州、中国市場も同様な展開となったほか、金融、不動産セクター比率が比較的高い香港市場は恒大集団の影響で大幅下落となりました。

米国企業株価には依然として割高感があり、金利上昇による影響も加味すると、もうしばらく様子を見るべきと考えています。FRB（連邦準備制度理事会）のパウエル議長が指摘した、サプライチェーン分断（滞る物流）とコモディティ（商品）価格の上昇がインフレを誘発する可能性もあります。無秩序なインフレを起こさない早期金利引き上げの可能性を警戒する投資家は、慎重姿勢を維持しそうです。

生産性を上げコスト上昇分を吸収し、一部は価格転嫁できる企業が、売上を伸ばしてより多くのお客様からの賛同を得ると考えられます。ひふみワールドは、お客様に賛同され、投資家から信認される世界中の成長企業を中心に投資継続します。どのような事業環境でも企業努力し、成長する企業へ投資（応援）し、皆様にお伝えすることも私たちの重要な役割のひとつだと考えています。地道に企業調査、投資・運用を継続し、私たちもお客様から多くの賛同を得られる投資信託を育て続けられるよう努力してまいります。引き続きひふみワールドをよろしくおねがいします。



代表取締役副社長
未来戦略部長
ひふみワールド運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。



マクロ面の波乱要因と堅調な企業収益が対峙

米予算・財政協議や中国発リスクに注視

新型コロナの世界的大流行（パンデミック）はワクチンの普及や有効薬の開発などによって最悪期を脱しつつあるように推察されます。新型コロナの新規感染者数や死亡者数が沈静化に向かう国や地域では「コロナと経済の共存」を目指す局面への移行が進んでいます。一方、資源・エネルギーや財、物流の供給制約から価格（市況）が急騰し、インフレ率が上昇する国・地域が増えています。

米国ではコロナ禍に対して大規模金融緩和政策が採られてきましたが、景気回復が失速しない限り、11月2～3日のFOMC（連邦公開市場委員会）で量的緩和の段階的減額（テーパリング）を決定する可能性が高くなっています。これは金融政策正常化に向けての第一歩と考えられます。予算・財政政策面では与野党の論議が紛糾しており、株安などの催促相場が強まる可能性があります。バイデン政権は、主要な看板政策である大規模なインフラ投資計画（①歳出規模5,500億ドルの超党派法案と、②同3.5兆ドルの民主党単独法案）の成立を目指していますが、与野党対立に加えて、与党・民主党内の内輪もめ（進歩派と穏健派の対立）によって採決が後ズレしています。さらに連邦債務法定上限凍結法案や2022年度歳出法案が絡み合って各法案の成立が滞っています。ただし、連邦債務法定上限の引上げ法案が成立しないと米国債のデフォルトリスクが現実味を増すなど、10月が大きなヤマ場になりそうです。最終的には法案成立に向けて、3.5兆ドルの民主党単独法案は民主党内で規模縮小の妥協が図られ、連邦債務法定上限凍結法案に関しても財政調整措置で民主党単独で法案成立を図る可能性が高くなったとみられます。

中国は過去1年近くの間IT、教育、ゲームやエンターテインメント、不動産、電力などの分野で混乱・問題が生じてきました。習近平政権が推進する各種重要政策（共同富裕、過剰債務圧縮、環境汚染撲滅など）に伴う規制強化などによって、各業界に大きな波紋・混乱が広がるケースが多くなっています。2022年秋の共産党大会に向けて、習近平主席が終身的な権力基盤の確立に向けて動いていますが、共産党も中央・地方政府も組織全体が右往左往し、思わぬ波紋や摩擦が広がっているように推察されます。中国発のリスクは引き続き要注意とみられます。債務急増をテコに業容拡大を図ってきた恒大集団（中国不動産業界最大手級）が中国政府の不動産業界に対する貸出規制強化などで収益が悪化し、自転車操業状態にあり、同社の株価や債券価格が急落しています。経営破綻の場合、中国社会・地方経済などに甚大な悪影響が懸念され、最終的には公的管理下で処理が進められそうです。習政権にとって金融危機回避は絶対的条件とみられます。

日本は新型コロナの新規感染者数が沈静化し、経済活動制限の解除と景気対策によって今後、国内景気（内需）の改善が期待されます。岸田新政権の下で衆院選挙に臨む自民党は8月段階の惨敗予想に対して善戦が予想され、安定的な政権基盤を獲得できそうです。

米国はじめ主要国株価は、マクロ面の波乱要因（インフレや長期金利の上昇、米国の予算・財政協議の難航、中国恒大集団に関連する信用不安など）によって下落を交える可能性があります。堅調な企業収益が下支えになりそうです。7～9月期の決算発表は10月後半～11月前半に行なわれ、総じて上方修正含みの堅調な収益を確認できそうです。

(10月4日)

お金のまなびば！新着動画

投資やお金を楽しく学ぶYouTubeチャンネル「お金のまなびば！」では、
新動画を続々アップ中です！



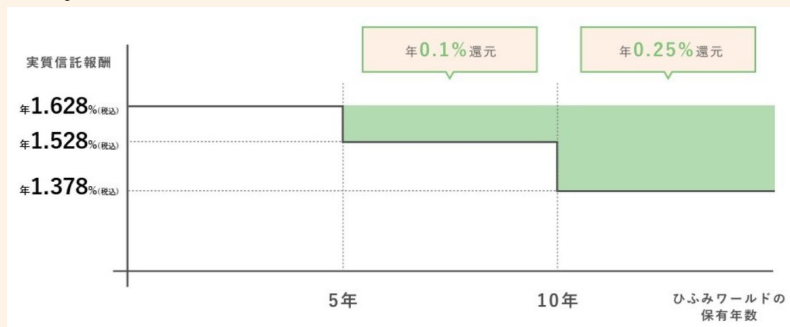
新動画「投資家が子どもたちと考えてみた！(前編)」

藤野と中高生の皆さんが、勉強や将来、お金について一緒に考えてみました。

大人にとっても学びのエッセンス満載です。ぜひご覧ください。

資産形成応援団

資産形成応援団とは、直販で5年以上保有いただいているひふみワールドについて、信託報酬の一部を当社がお客様に還元することにより、信託報酬を実質的に割り引く、という日本で初めて導入された仕組みです。



5年以上、または10年以上継続して保有されている受益権口数に対して応援金を還元いたします(受益権とはひふみワールドをご購入いただいたお客様が、ひふみワールドの利益を受けることができる権利のことです。)

応援金還元率は受益権口数に係る資産残高の年率0.1%(5年以上分)、0.25%(10年以上分)です。応援金は、新たにひふみワールドを買付ける資金に充当いたします(原則として、現金のまま、お渡しすることはありません。)

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様(受益者)の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様(受益者)の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金(特別分配金)」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金(特別分配金)は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

国内では自民党新総裁に岸田氏が就任し、また緊急事態宣言・まん延防止重点措置が半年ぶりに全面解除されることになりました。一方で世界に目を向けると、中国不動産大手の中国恒大集団のデフォルトへの懸念が高まっています。情勢が目まぐるしく変化する昨今ですが、運用メンバーの皆さんは特に何に注目していますでしょうか。

	<p>Fujino Hideto 藤野 英人 代表取締役会長兼社長 最高投資責任者</p>	<p>新政権は「新しい資本主義」と言っていますが、私から見ると「古い社会主義」への懐古のようにみえます。このような時は、マクロ経済の影響の受けにくい成長企業への投資が中心になっていくでしょう。</p>
	<p>Yuasa Mitsuhiro 湯浅 光裕 代表取締役副社長 未来戦略部長</p>	<p>ドイツは28年ぶりのインフレを経験しています。燃料価格高騰によりこの1年で輸送コストなどが上昇し、トマトなどの野菜価格が20%上昇しています。生活、経済環境はさまざまな外部・内部要因で変化しますが、どのような環境下でもそれぞれのビジョンを描き、目指すことにより、生き残り成長し続けることもできると思います。世界中で起こっている政治、経済、生活様式の変化を楽しみながら観測しています。</p>
	<p>Watanabe Shota 渡邊 庄太 運用本部長 株式戦略部長 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>次期政権と予想される岸田内閣が打ち出す諸政策のなかに、希望を抱かせるものがどれだけ含まれてくるのかを注視したいと思います。具体的な業界や個別企業へのインパクトも大切ですが、より重要なのは変化への挑戦であり、人々が希望の光を見出せることではないかと思っています。</p>
	<p>Yatsuo Hisashi 八尾 尚志 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>国内は緊急事態宣言がようやく明けたことで旅行やレストランの予約が急増するなど、「台風一過」といった雰囲気ではありますが、一方で海外企業の決算に目を向けるとインフレ懸念や供給懸念などを理由とする今期ガイダンスの下方修正が目立っています。具体的には労働者不足や新興国でのコロナ感染再拡大による工場稼働率の低迷、拙速なエネルギー構造の転換による電力不足・エネルギー費用の高騰などです。これらは短期に収束することなく来年に向けて継続する可能性があること、またコロナによる各国民の行動・意識の変化がそれらにどのような影響を与えるのかを注視しています。</p>
	<p>Sasaki Yasuto 佐々木 靖人 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>問題のない世界は存在しません。その問題の程度や誰が問題視しているかが大切な点です。乗り越えられない問題はありますが、その乗り越え方に注目します。その問題を誰が、どのように、いつまでに解決しようとしていて、かつ、その動機や理由は何なのかを見定めるのが肝要です。</p>
	<p>Wei Shanshan 韋 珊珊 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>最近では米・中GDPの下方修正が相次ぐ一方、運賃の上昇や、石炭などコモディティ価格の高騰が止まりません。景気が依然として弱中、生産者物価の上昇が消費者物価に波及してしまうとさらに消費が厳しくなる恐れがあります。米クリスマス商戦に向けて、サプライチェーンの寸断による在庫不足の影響を受けた企業もあり、強い需要に対応できない可能性があります。これらの問題はなにが一時的なものか、なにが構造的なものかいろいろ考えています。</p>
	<p>Takahashi Ryo 高橋 亮 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>自動車業界は早々に減産を表明するなど、サプライチェーンの混乱に対して早めに意思決定を下してはいます。しかしながら、それ以外の産業に連なるサプライチェーン、企業群の取材をしていると、契約に定められた数量、納期を守るためにギリギリの調達を試みている様子が見えます。なので一部企業の好調な受注はそうした必死の調達を試みる企業によるダブル、あるいはトリプルオーダーの可能性を考えねばなりません。キャンセルの発生もリスクですが、キャンセルできなくとも将来の需要の先食いリスクも高まっていると考え、好調な数字を表面的に見ないようにしています。</p>

運用メンバーからのメッセージ



Ono Shotaro
小野 頌太郎
シニア・アナリスト

若手経営者の方々の行方に注目しています。情勢は目まぐるしく変化していますが、経営者の「社会課題を解決する」という姿勢は変化していません。コロナ禍を経て様々な課題が山積みになっていますが、その一つ一つに情熱をもって解決に取り組む若い企業が増えてきています。そういった企業の取組から多くを学ぶことができますし、投資に活かすことができると考えています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

インフレ動向と各中銀の対応が債券市場のメインドライバーになっており当然ながら注目しております。また、日銀の緩和に関して懐疑的な声が徐々に出ていることにも注目しております。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

取材した多くの企業で、モノ不足人手不足の影響を大きく受け、業績に悪影響が出そうです。行く末の見極めは大事ですが、多数のファクターが存在し、見通すことは容易ではありません。私としては、その問題を見極めつつも、逆手に取れる企業、無関係に成長できる企業のアイデアを捻出していければと考えています。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

サプライチェーンの混乱やインフレの懸念を受けて株価の調整が見られる中、どのくらいの懸念や期待が株価に反映されているのかわかり見極めていきたいと考えています。また、このような環境下でも継続的に成長していくことができる企業はどんな企業なのか、日々考えながら調査をしています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

2022年は秋に米国の中間選挙、中国の共産党大会という一大政治イベントがあり、日本も7月に参議院選挙があります。投資環境において政治要因の重要度が増しそうです。特に中国では習近平主席が終身的な権力基盤の確立に向けて動いていますが、共産党も中央・地方政府も組織全体が右往左往し、忖度も働き、思わぬ波紋や摩擦が広がっているように推察されます。中国発のリスクに注視します。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

世界の政策の趨勢が、再分配重視であることです。米国の富裕層・資産課税強化やIT大手の独占規制への動き、中国の共同富裕、そして日本の岸田新政権も分配施策を掲げています。高い経済成長とそれに伴う所得格差（＝効率性）と、効率性によって得られた成果を分配する「公平性」は、どの程度が望ましいのか…答えの難しい均衡点に注目していきます。

ひふみワールドの特色

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみ投信の特色（ご参考）

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられる、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：(ひふみワールド)三菱UFJ信託銀行株式会社
(ひふみ投信)三井住友信託銀行株式会社
(ひふみらいと)三井住友信託銀行株式会社
販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

各ファンドについてのお問い合わせ先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話：03-6266-0123 メール：cc@rheos.jp
受付時間：(2020年4月6日より)営業日の10時～16時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

お申込メモ

	ひふみワールド	ひふみ投信（ご参考）	ひふみらいと（ご参考）
商品分類	追加型投信／海外／株式	追加型投信／内外／株式	追加型投信／内外／資産複合
当初設定日	2019年10月8日	2008年10月1日	2021年3月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	解約の請求受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）		
換金代金	解約の請求受付日から起算して5営業日目から支払われます。		解約の請求受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金 申込受付 不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。	—	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。

申込手数料・換金（解約）手数料・信託財産留保額 は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	ひふみワールド	ひふみ投信（ご参考）	ひふみらいと（ご参考）
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.628% (税込) を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.078% (税込) を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して 年率0.55% (税込) を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して年率0.0022% (税込) 実質的な負担※：純資産総額に対して 年率0.5522% (税込) 程度
	信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 ※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。		
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055% (税込) を乗じて得た額。（上限年間99万円 (税込)）	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055% (税込) を乗じて得た額。（上限年間88万円 (税込)）	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055% (税込) を乗じて得た額。（上限年間99万円 (税込)）
	上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。		
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。		投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。
	これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。		

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。